

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 広田 敏幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 広田 敏幸
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	9,584,211	10,799,014	40,460,050
経常利益 (千円)	486,937	817,971	2,172,790
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	294,470	533,023	1,487,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,046	764,681	1,462,118
純資産額 (千円)	29,135,938	30,743,741	30,243,807
総資産額 (千円)	56,764,052	65,023,948	61,816,975
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.19	24.02	66.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	46.7	48.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第104期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国の経済活動が強く制限されるなどマイナス成長に陥り、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは中期経営計画「AD2021計画」の4年目をむかえ、激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に、生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

（経営成績）

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、2019年12月に子会社化したマレーシアの印刷会社2社を含め、前第1四半期連結累計期間に比べ12億14百万円増（前年同期比12.7%増）の107億99百万円となりました。

利益面につきましては、印刷包材事業の増産体制構築に関連する費用は増加しましたが、売上高の増加や新型コロナウイルス感染症に伴う出張自粛などの活動制限により固定費が減少し、当第1四半期連結累計期間における営業利益は7億29百万円（前年同期比86.7%増）、経常利益は8億17百万円（前年同期比68.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億33百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での差別化とお客様からの更なる信頼向上を計るべく、ニーズに即した付加価値の高い製品の提供、高水準の品質保証体制の追求に努めております。

当第1四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、営業部門では在宅勤務や出張等の原則禁止、また、生産部門の業務に関しては従業員の安全・健康に必要な対策を行いつつ生産を継続し、製品の安定供給に努めてまいりました。

売上高は、化粧品向け市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による消費者の外出自粛、訪日外国人旅行者の減少に伴うインバウンド需要の減速も影響し、前年実績を下回りました。また、医薬品向け市場におきましては、OTC向け製品は横這い、医療用向け製品は前年実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億68百万円増（前年同期比3.0%増）の92億91百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億35百万円増（前年同期比11.8%増）の22億33百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ9億55百万円増（前年同期比203.7%増）の14億24百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ99百万円増（前年同期比140.3%増）の1億70百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ9百万円減（前年同期比9.8%減）の83百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円減（前年同期比3.5%減）の17百万円となりました。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、650億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億6百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、256億69百万円と、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、393億54百万円と、前連結会計年度末に比べ19億2百万円増加いたしました。その主な要因は、機械装置及び運搬具、土地の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、342億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億7百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、140億30百万円と、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また固定負債は、202億49百万円と、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は307億43百万円と、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、46.7%となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社と当社連結子会社である株式会社スリーエスは、2020年4月20日に、2020年7月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社スリーエスを消滅会社とする合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,284,929	23,284,929	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,284,929	23,284,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	23,284,929	-	2,228,753	-	2,295,113

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,065,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,207,000	222,070	-
単元未満株式	普通株式 12,429	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,284,929	-	-
総株主の議決権	-	222,070	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式28,200株（議決権282個）が含まれておりません。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	1,065,500	-	1,065,500	4.58
計	-	1,065,500	-	1,065,500	4.58

（注）「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式28,200株（議決権282個）は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,274,180	7,367,372
受取手形及び売掛金	14,970,952	15,106,598
商品及び製品	999,749	1,021,587
仕掛品	1,006,064	982,067
原材料及び貯蔵品	628,128	679,326
その他	502,707	521,246
貸倒引当金	16,497	8,807
流動資産合計	24,365,285	25,669,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,309,676	12,497,437
機械装置及び運搬具(純額)	4,024,934	5,182,605
土地	7,773,020	9,051,660
リース資産(純額)	3,812,698	3,692,144
建設仮勘定	1,217,860	391,782
その他(純額)	735,039	793,265
有形固定資産合計	29,873,228	31,608,896
無形固定資産		
のれん	399,467	369,935
その他	780,505	731,149
無形固定資産合計	1,179,973	1,101,084
投資その他の資産		
投資有価証券	5,317,211	5,710,542
長期貸付金	5,187	4,964
繰延税金資産	214,120	82,516
投資不動産(純額)	437,849	430,193
その他	431,406	423,676
貸倒引当金	7,287	7,317
投資その他の資産合計	6,398,487	6,644,575
固定資産合計	37,451,689	39,354,556
資産合計	61,816,975	65,023,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,147,780	7,961,614
短期借入金	159,200	122,637
1年内返済予定の長期借入金	731,000	706,000
リース債務	514,522	505,363
未払金	2,594,360	2,901,371
未払法人税等	396,647	182,054
賞与引当金	595,317	359,840
その他	1,008,200	1,291,910
流動負債合計	13,147,029	14,030,793
固定負債		
長期借入金	12,631,000	14,509,500
リース債務	3,383,550	3,262,006
繰延税金負債	348,089	428,756
役員退職慰労引当金	551,013	495,780
役員株式給付引当金	20,115	17,752
退職給付に係る負債	1,357,769	1,375,113
債務保証損失引当金	12,420	12,420
関係会社事業損失引当金	67,152	67,152
その他	55,028	80,931
固定負債合計	18,426,138	20,249,412
負債合計	31,573,167	34,280,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	24,748,722	25,018,431
自己株式	1,110,565	1,110,565
株主資本合計	28,257,272	28,526,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641,803	1,896,307
為替換算調整勘定	2,420	19,093
退職給付に係る調整累計額	69,988	65,136
その他の包括利益累計額合計	1,574,234	1,812,077
非支配株主持分	412,300	404,683
純資産合計	30,243,807	30,743,741
負債純資産合計	61,816,975	65,023,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,584,211	10,799,014
売上原価	7,496,867	8,377,645
売上総利益	2,087,343	2,421,369
販売費及び一般管理費	1,696,697	1,691,951
営業利益	390,646	729,417
営業外収益		
受取利息	764	348
受取配当金	54,769	42,573
受取賃貸料	26,812	28,272
作業くず売却益	47,272	39,510
雑収入	22,906	31,872
営業外収益合計	152,525	142,578
営業外費用		
支払利息	24,720	23,412
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	15,022	16,012
雑損失	15,491	13,600
営業外費用合計	56,234	54,025
経常利益	486,937	817,971
特別利益		
固定資産売却益	6,284	-
特別利益合計	6,284	-
特別損失		
固定資産除売却損	341	63,328
投資有価証券評価損	31,236	4,864
その他	-	15,000
特別損失合計	31,578	83,192
税金等調整前四半期純利益	461,644	734,778
法人税、住民税及び事業税	94,649	148,040
法人税等調整額	66,176	53,049
法人税等合計	160,825	201,089
四半期純利益	300,819	533,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,348	665
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,470	533,023

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	300,819	533,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,532	254,836
為替換算調整勘定	-	28,696
退職給付に係る調整額	4,760	4,852
その他の包括利益合計	169,772	230,992
四半期包括利益	131,046	764,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,217	770,865
非支配株主に係る四半期包括利益	5,828	6,184

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	613,037千円	679,080千円
のれんの償却額	-	9,111

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	290,625	13	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金387千円が含まれております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,413	11	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,022,890	469,125	9,492,016	92,195	9,584,211	-	9,584,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	204	204	18,470	18,675	18,675	-
計	9,022,890	469,329	9,492,220	110,666	9,602,886	18,675	9,584,211
セグメント利益	1,998,182	70,765	2,068,948	18,395	2,087,343	-	2,087,343

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,068,948
「その他」の区分の利益	18,395
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	1,696,697
四半期連結損益計算書の営業利益	390,646

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,291,342	1,424,528	10,715,871	83,143	10,799,014	-	10,799,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	21,970	21,970	29,405	51,375	51,375	-
計	9,291,342	1,446,499	10,737,842	112,548	10,850,390	51,375	10,799,014
セグメント利益	2,233,587	170,031	2,403,618	17,750	2,421,369	-	2,421,369

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,403,618
「その他」の区分の利益	17,750
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	1,691,951
四半期連結損益計算書の営業利益	729,417

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年12月23日付(みなし取得日 2019年9月30日)に行われたHarleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額440,434千円は、会計処理の確定により43,970千円減少し、396,464千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が89,010千円、固定負債の繰延税金負債が21,362千円、非支配株主持分が23,676千円それぞれ増加したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円19銭	24円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	294,470	533,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	294,470	533,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,326	22,191

- (注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間29千株、当第1四半期連結累計期間28千株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スリーエスを吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

本合併については、2020年4月20日に契約締結し、2020年6月26日開催の定時株主総会において承認決議され、2020年7月1日を効力発生日として合併しております。

1. 合併の目的

株式会社スリーエスは、主に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

このたび、包装システム販売事業の強化、経営資源の集約を目的として、同社の吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議	2020年4月20日
合併契約締結日	2020年4月20日
合併契約承認株主総会開催日	2020年6月26日
合併期日(効力発生日)	2020年7月1日

本合併は、株式会社スリーエスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社スリーエスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社スリーエスは解散しております。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社スリーエスは当社の完全子会社であり、本合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行っておりません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要(2020年3月31日現在)

名称	株式会社スリーエス
事業内容	包装関連機器の製造・販売および包装資材販売事業
所在地	名古屋市北区駒止町二丁目51番地の3
代表者の役職・氏名	代表取締役 大橋 俊秀
資本金の額	36,000千円

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
富山事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。